

ノーベル経済学賞は貧困政策効果の実証研究

◆2019年経済学賞は世界の貧困軽減に役立つ開発経済学分野

2019年12月10日、ストックホルムにてノーベル賞の授賞式が行われた。経済学賞^{注)}は、途上国での貧困撲滅のための開発戦略のあり方を探求する開発経済学の分野で、米マサチューセッツ工科大学教授アビジット・バナジー氏（58歳、インド生まれ）、エスター・デュフロ氏（46歳、フランス生まれ、バナジー氏と夫婦）、ハーバード大学教授のマイケル・クレマー氏（54歳）の3名の共同受賞となった。スウェーデン王立科学アカデミーは、受賞理由を「世界的な貧困を軽減するための実験的アプローチに対して」とし、「実証実験に基づく新たなアプローチは、わずか20年で、開発経済学を変革し、世界的に貧困と闘う力を大幅に向上させた。」と評した。

注) 正式名称は「アルフレッド・ノーベル記念スウェーデン国立銀行経済学賞」。この賞は物理学賞や化学賞のようにノーベルの遺言に従った賞ではなく、スウェーデン国立銀行の働きかけで1968年に設立された。ただ他の賞と同様、スウェーデン王立科学アカデミーが選考し、授賞も同じ式で行われるため、一般的にノーベル経済学賞と呼ばれている。

◆「ランダム化比較実験」により政策の有効性を明らかにする

3人が行った実験的アプローチは、「ランダム化比較実験」と呼ばれ、医薬分野では治験などにおいて20世紀半ばから実施されている。被験者を、介入を受けるグループと、受けないグループに無作為に割り当て、各グループの平均的な成果を比較する方法である。従来型の勘と経験に頼る開発援助は、多くは効果を検証することもなく政権の主張次第で改廃され、本質的な貧困削減につながっていないのが現状であった。3人は科学的根拠に基づき、政権が変わっても維持される政策を提言することを目的として、この手法を用いた。

例えば、途上国の教育における実験では、就学継続を妨げている主な理由は、よく言われていた教育現場の先生や教材などのリソース不足や家庭の金銭問題などの通学できない事情によるものではないことを明らかにした。まずクレマー氏が、ケニアで実施した「教科書の追加無償配布」と「給食を無償供給」の比較実験では、両方とも就学継続には大して効果がないことが明らかになった。その後、バナ

ジー、デュフロ両氏がインドでの研究で、学校をやめる原因は「学校に通い続けても学力は上がらない」という状況にあることを突き止めた。そこで、補助教員のサポートという介入があった子供のグループと、ないグループを比較し、サポートがあれば学力が上がることを実証した。読み書きを教えるという簡単な目標に的を絞った補習キャンプでは、普段の授業で成果を上げられない教員でも十分な成果を上げた。実は授業は、決められた教育方法や指導要領の消化に重きが置かれており、学校をやめていく子供のニーズとの間にギャップがあった。

このように「ランダム化比較実験」を取り入れたアプローチには、①問題を細分化、具体化して因果関係を確認できる、②実験結果が経済学の専門外の政策担当者にもわかりやすい、③複数の施策の費用対効果が比較でき、予算に制限がある開発途上国政府にとって非常に有効である、などの利点がある。

◆世界の貧困軽減政策にも波及

3氏の研究結果は地元の政策に反映されるのみならず、受賞理由にもある通り、他の途上国にも大きな影響を与えている。先述の実験においては学力向上の成果が素晴らしかったため、その後、インド以外のセネガル、マリなどの国々の取り組みでも参考にされている。また、子供の健康状態改善のために、腸内寄生虫を減少させる駆虫薬の効果を実証し、駆虫薬を世界に広めたのも3氏だ。

3氏らが中心となって設立した「貧困アクションラボ」は、ケニアで4年にわたり駆虫薬の効果の実証実験を実施した。75校の小学校から25校をランダムに選び、この25校の子供には駆虫薬を投与し、食前の手洗い、湖で泳がないことなど、腸内寄生虫感染を予防する方法を教えた。その結果、この介入を行った25校は、残りの50校に比べ、重・中程度の腸内寄生虫の感染症の子供が約3割減少、病気による学校欠席も減り、栄養吸収状態の基準となる身長伸びの向上も確認された。この結果は、07年の世界経済フォーラム（通称 ダボス会議）で発表され、それがきっかけで、ケニアだけでなく、インド、ナイジェリア、パキスタン、ベトナムなどの中央・地方政府にも駆虫プログラム開始が広がっていった。

のちに駆虫薬を1年使った子供より、2年使った子供の方が、大人になったときの収入が多かったという結果も発表しており、子供と地域の将来のためにもこの政策の継続が有効であることを実証している。

【石井由紀】